

連合会だより

平成20年度 事業計画・予算書

連合会の平成20年度通常総会は、平成20年5月30日午後2時から東京都千代田区九段アルカディア市ヶ谷において開かれ、以下6議案が承認されました。

- 第1号議案 平成19年度事業報告及び収支決算に関する件
- 第2号議案 平成20年度事業計画及び収支決算に関する件
- 第3号議案 公益法人改革に対する方針に関する件
- 第4号議案 役員の選任に関する件

平成20年度事業計画

1. 土木施工管理技士の技術力の維持及び向上
 - (1) 土木施工管理技士を対象とする研修及び講習会の実施
 - ① 継続学習制度（CPDS）の推進
 - ・CPDSの管理運営（評議会の運営、技術者証発行等）
 - ・CPDSに関する技士会に対する助成の実施
 - ② 監理技術者講習の推進
 - ・監理技術者講習の実施、講習に関する技士会に対する助成の実施
 - (2) 県等技士会の実施する技術研修及び現場見学会に対する支援
 - ① 講習・研修テキストの提供・紹介
 - ② 講習・研修の講師及び現場見学会の紹介
 - (3) 土木施工管理技術論文の募集・表彰及びその活用
2. 土木施工管理技士の社会的地位の向上
 - (1) 技士・技士会等の表彰事業の実施
 - (2) 土木施工管理技士会倫理要綱の周知・広報
 - (3) 組織拡充のための活動
3. 土木施工管理技士の業務の進歩及び改善に関する調査研究
 - (1) 提出書類の簡素化に関する研究
 - (2) 継続学習制度の効果の研究
 - (3) 会員サービスのための論文公開
4. 土木施工管理技士に関する制度の普及及び協力
 - (1) 国土交通省との意見交換会
 - (2) ブロック毎の国土交通省・県などとの意見交換会
 - (3) 県との意見交換会での技士会に対する助成の実施
5. 本会の目的達成に必要な業務の受託
 - (1) 工事事務情報管理検討業務（SASセンターの運営）
 - (2) 監理技術者講習業務
6. 土木施工管理技術に関する情報の収集及び提供
 - (1) 会誌「JCMマンスリーレポート」の発行
 - (2) ホームページによる情報提供
 - (3) 土木施工管理技術に関する図書の発行
 - ①（新）指定技術講習用テキスト（3分冊）（平成13年版）平成20～21年度改定予定
 - ②（既）土木工事写真の手引き（平成11年版）
 - ③（既）土木工事安全施工技術指針（平成13年版）
 - ④（既）土木工事安全施工技術指針の解説（平成13年版）
 - ⑤（既）良いコンクリートを打つための要点（平成18年度改訂）
 - ⑥（既）「人」から見た事故防止・建設現場のヒューマンエラー（平成12年度版）
 - ⑦（新）平成18年度土木施工管理技士に関するアンケート結果（平成18年度版）
 - ⑧（既）新しい建設副産物対策（平成14年度版）
 - ⑨（新）技術検定試験問題とその出題傾向（1級）（平成21年度版）
 - ⑩（既）仮設構造物の設計と施工（土留め工）（平成

19年度改訂)

- ⑪（新）第12回土木施工管理技術論文集（平成19年版）平成20年度版刊行予定
- ⑫（既）原価管理ソフト（原価まもる君）平成17年版
- ⑬（既）監理技術者講習テキスト改訂3版（平成20年版）20年末頃改訂予定
- ⑭（新）公共工事検査の体系・技術・実際（改訂新版）平成20～21年度改訂予定
- (4) CPDSに関する情報発信
- (5) 監理技術者講習に関する情報発信
- (6) 工事事務情報管理システム（SASセンター）の管理運営
- (7) 関係機関設置の委員会への参加・協力
 - ① 建設工事事務対策検討委員会(財)国土技術研究センター
 - ② 継続教育実行委員会（社）土木学会
 - ③ 建設系CPD協議会
7. 土木施工管理技士に関する国際交流、その他必要な事業
 - (1) 国内他団体との情報交換
 - ① 海外活動団体との情報交換と技術協力の実施
 - ② 海外調査の可能性の検討
8. 公益法人改革に対する適切な対処

収支予算書総括表（案）

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで（単位：円）

科目	合計	一般会計	特別会計	備考
I. 事業活動の部				
1. 事業活動収入				
入金会収入	100,000	100,000	0	
会費収入	92,546,000	92,546,000	0	
事業収入	13,600,000	0	13,600,000	
技術研修収入	94,355,000	94,355,000	0	
研究発表収入	2,770,000	2,770,000	0	
広告料収入	1,000,000	1,000,000	0	
雑収入	1,100,000	1,000,000	100,000	
事業活動収入合計	205,471,000	191,771,000	13,700,000	
2. 事業活動支出				
事業費	85,715,000	70,158,000	15,557,000	
管理費	90,761,000	84,683,000	6,078,000	
事業活動支出合計	176,476,000	154,841,000	21,635,000	
事業活動収支差額	28,995,000	36,930,000	△ 7,935,000	
II. 投資活動の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
2. 投資活動支出	27,265,000	27,265,000	0	
投資活動収支差額	△ 27,265,000	△ 27,265,000	0	
III. 財務活動の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV. 予備費支出	1,000,000	900,000	100,000	
当期収入合計	205,471,000	191,771,000	13,700,000	
当期支出合計	204,741,000	183,006,000	21,735,000	
当期収支差額	730,000	8,765,000	△ 8,035,000	

収支計算書に対する注記

- 1) 本書は、平成17年3月23日の「公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申し合わせ」に準拠している
- 2) 人件費、事務費は、18年度まで、事業費、管理費に分けて計上していたが、表記の簡素化のため19年度から管理費に一括計上した。人件費、事務費に関する事業費：管理費の実体上の割合は、0.73：0.27を見込む。